

関西国際空港の強化に向けた要望書

令和7年9月

関西国際空港全体構想促進協議会

昨年、開港30周年の節目を迎えた関西国際空港は、2025年大阪・関西万博の開幕に先立ち、大規模リノベーションを行った第1ターミナルがグランドオープンするとともに、新飛行経路の導入により年間発着回数23万回から30万回への容量拡張が実現した。今年度の関空の総発着回数は、開港以来最高を記録した昨年度の19.9万回を上回ることが予想され、西日本の空の玄関口として、また万博のファーストパビリオンとして、その機能を発揮しているところである。

今後は、2027年のワールドマスターズゲームズ関西、その先のIR開業など、国内外から関西への来訪者が大幅に増加すると見込まれることから、旅客需要を確実に取り込めるよう、万全な受入体制を整えていくとともに、西日本の国際拠点空港として、さらなる成長に向けて、未就航の中長距離路線など就航ネットワークの強化を図っていく必要がある。また、完全24時間空港の強みを活かした国際貨物ハブ空港としての役割を果たすため、近年急増する越境ECへの対応など、貨物取扱機能の強化を図っていく必要がある。

こうした認識のもと、次のさらなる成長に向け、関西が一丸となって関空の需要拡大に取り組んでいくとともに、空港と地域の共存を図るため、新たな飛行経路に対する環境監視体制の強化や観光振興など地域の活性化に向けた取組を着実に進めていく所存である。

国におかれても、訪日外国人旅行者6,000万人を目標に掲げる観光立国実現に向け、その一翼を担う関空に対し、下記のとおり、必要な施策や措置を講じられることを要望する。

記

1 関空の円滑かつ快適な受入体制の整備

関空の容量拡張が実現し、国内外からの来訪者の増加が見込まれることから、関空が関西・我が国の玄関口としての役割を確実に果たしていくため、円滑かつ快適な受入体制の整備が必要である。

国におかれては、グランドハンドリングや保安検査、給油など空港内事業者において、空港需要に応じた人材確保が図られるよう、引き続き、必要な支援をお願いしたい。

併せて、空港内で働く外国人材が増加していることから、空港と地域において外国人の受入と共生が進むよう、必要な支援をお願いするとともに、特定技能制度の航空分野の業務区分に、旅客ハンドリング業務や給油業務等を追加されたい。

また、搭乗手続きが円滑に進むよう、顔認証付き自動手荷物預機などの最新機器の整備に対し、引き続き、財政支援をお願いしたい。

さらに、増加するインバウンドの入国審査の待ち時間短縮に向け、入国審査官や補助要員の増員など、必要な措置を講じるとともに、2028年度に予定されているJESTA（電子渡航認証制度）の導入にあわせた入国審査の円滑化を図られたい。

また、来年秋に導入が予定されている新たな免税制度の運用に向け、空港内の混雑要因とならないよう、配慮されたい。

2 関空の新飛行経路の運用に伴う対応等

本年3月より導入された関空の新飛行経路の運用にあたっては、安全性の確保を前提に、陸地上空での飛行高度引き上げや環境監視への参画・協力、地域振興等に資する取組への支援など、地元の要請事項への対応を着実に実行されたい。

特に、空港と地域の共生・発展のため、関空の近隣地域の観光振興への取組みに対し、国際観光旅客税を効果的に活用するなど、必要な支援を実施されたい。

3 関空の就航ネットワーク及び国際貨物取扱機能の強化

我が国の観光立国の実現のため、西日本の国際拠点空港である関空の就航ネットワークの強化が重要であり、関西への来訪が増加している欧米地域などの旅客需要を積極的に取り込む観点から、ニーズの高い中長距離路線の就航促進など、地元の取組みに対する支援をお願いしたい。

また、国際貨物取扱機能の強化に向け、輸入許可件数が急増している越境EC貨物に対応するため、税関職員の増員や最新機器の導入など、税関機能の強化に向けた必要な措置を講じられたい。

併せて、関空における貨物取扱手続きのDX化が図られるよう、NACCSや国土交通省のサイバーポートと関空のトラックマネジメントシステムとの連携など、必要な措置を講じられたい。

4 関空のアクセス強化

関空アクセスの利便性や速達性の向上を図るため、都心部を結ぶなにわ筋線の整備を支援するとともに、淀川左岸線（2期）・延伸部及び大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線など、関空と関西各地を結ぶ高速道路網が早期に整備されるよう、着実に推進されたい。

さらに、関西各地への多様なアクセス手段を確保する観点から、関空のリムジンバスの利用者利便の向上に向け、必要な支援をお願いしたい。

5 関空の脱炭素化の推進

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、関空では、「関西国際空港脱炭素化推進計画」を策定し、温室効果ガス削減に向けた取組みを進めていることから、本計画に基づく太陽光発電設備の増設や空港車両の共有化に必要なEV導入などに対し、引き続き、財政支援をお願いしたい。

令和7年9月5日

関西国際空港全体構想促進協議会

会 長	(公社)関西経済連合会会長	松 本 正 義
副会長	大 阪 府 知 事	吉 村 洋 文
〃	兵 庫 県 知 事	齋 藤 元 彦
〃	和 歌 山 県 知 事	宮 崎 泉
〃	大 阪 市 長	横 山 英 幸
〃	堺 市 長	永 藤 英 機
〃	神 戸 市 長	久 元 喜 造
〃	大阪商工会議所会頭	鳥 井 信 吾